

県内の景気動向

概況（2017年2月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品の催事売上の好調や外国人観光客による消費が伸長したことから前年を上回り、スーパーは前年がうるう年だったことや旧正月需要が1月に前倒しとなった影響から前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車が新型車投入効果の継続で増加したことから前年を上回り、電気製品卸売は白物家電やDVDレコーダーの需要減により前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村が減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（1月）は非居住用が増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（1月）は持家、貸家が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は53カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で前年を上回り、外国客は3カ月ぶりに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を下回った。

総じてみると、2月は春節（旧正月）時期が1月に早まったことや、前年のうるう年の影響が出たが、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の催事売上が好調だったことや外国人観光客による消費が伸長したことなどから前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品はセール効果などから増加したが、食料品は前年がうるう年だったことや旧正月需要が1月に前倒しとなった影響などから減少し、23カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、普通乗用車が好調なことや小型乗用車が新型車投入効果で増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やDVDレコーダーの需要が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村が減少したことから、4カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（1月）は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（1月）は、給与、分譲は増加したが、持家、貸家は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価が上昇傾向にあることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、53カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で前年を上回り、外国客は3カ月ぶりに前年を下回った。外国客は、空路利用客は引き続き増加し、海路利用客は2カ月ぶりに減少した。方面別に寄与度でみると韓国、台湾は増加し、中国本土、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月ぶりに前年を下回った。

2月は春節(旧正月)時期が1月に早まったことや、前年のうるう年の影響で弱い動きとなった。先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は引き続き根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数(1月)は、前年同月比8.3%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、サービス業などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値、1月)は1.08倍と、前月より0.05ポイント上昇した。完全失業率(季調値、1月)は3.5%と前月と同水準だった。

その他

消費者物価指数(総合、1月)は、食料や交通・通信などの上昇により、前年同月比0.6%増と4カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が8件で前年同月を3件上回った。負債総額は7億6,000万円となり、前年同月比169.5%の増加だった。

りゅうぎん調査（2017年2月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.12-2017.2)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.0	2.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 3.3	0.2
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 3.1	0.3
(4) 新車販売(台数)	8.2	2.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 1.5	▲ 0.9
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 38.6	5.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(1月) 6.2	(11-1月) 21.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) ▲ 11.1	(11-1月) 0.6
(4) 建設受注額(金額)	▲ 41.1	▲ 19.6
(5) セメント(トン数)	0.1	6.1
(6) 生コン(m ³)	▲ 2.8	0.3
(7) 鋼材(金額)	23.6	11.1
(8) 木材(金額)	▲ 11.3	▲ 5.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	2.5	7.5
うち外国客数(人数)	▲ 3.9	9.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 2.0 (実数) P 85.5	(前年同期差) P 0.5 (実数) P 73.0
(3) " 売上高(金額)	P ▲ 1.8	P 2.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 1.9	2.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.2	2.6
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.9	0.1
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(1月) 8.3	(11-1月) 12.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、1月) 1.08	(実数、11-1月) 1.04
(3) 消費者物価指数(総合)	(1月) 0.6	(11-1月) 0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) ▲ 2
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 1.0	(11-1月) ▲ 0.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

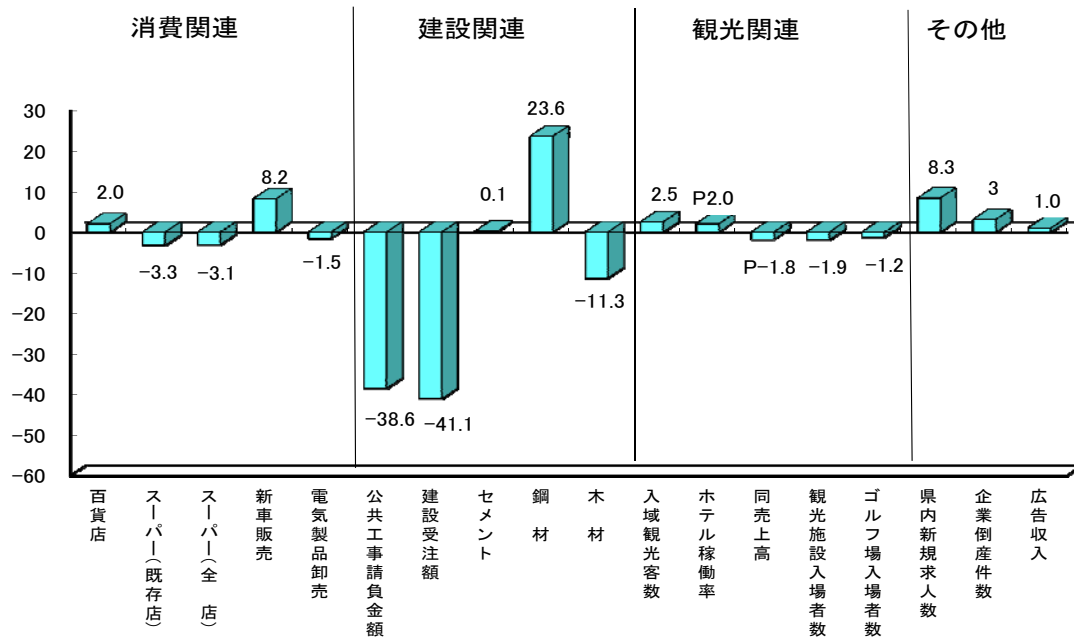
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

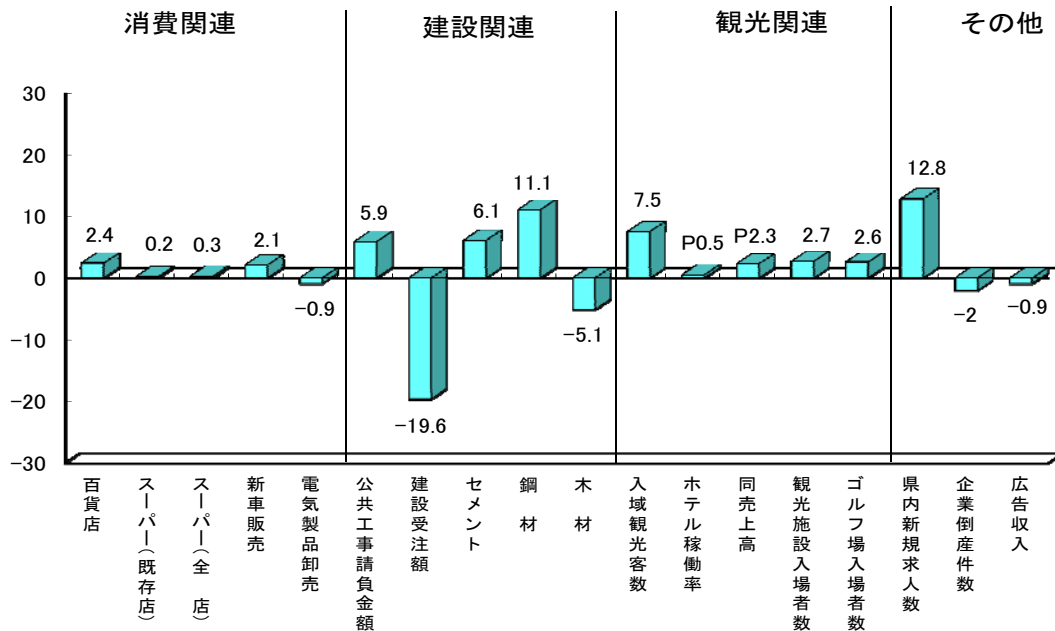
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

項目別グラフ(単月、2017年2月)



(注) 広告収入は17年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

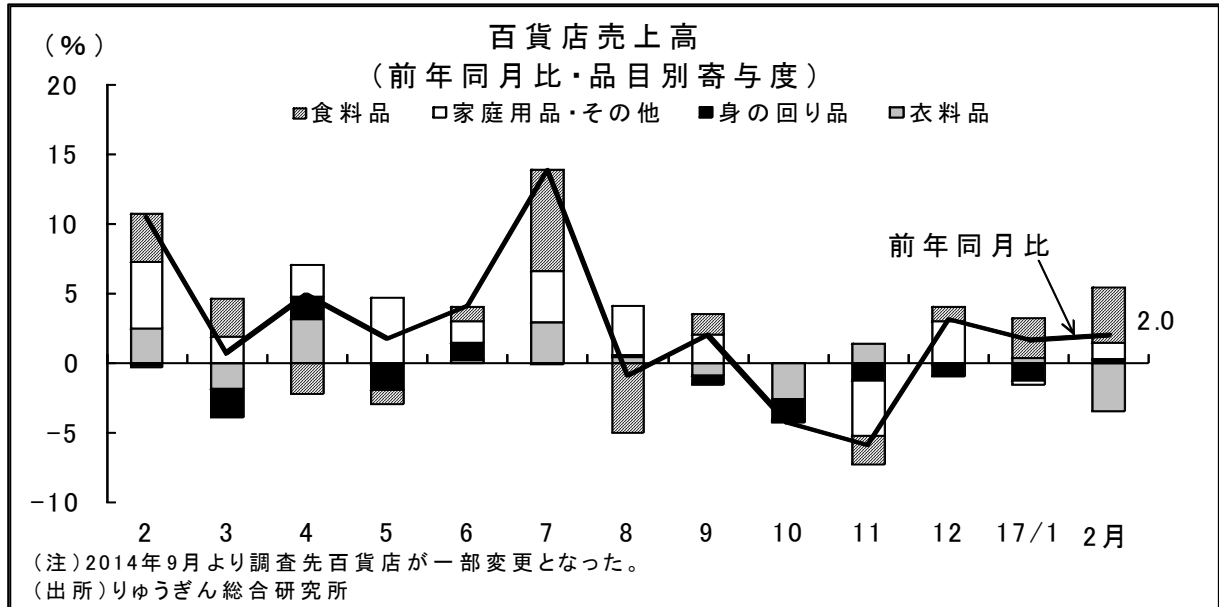
項目別グラフ(3カ月、2016年12月~2017年2月)



(注) 広告収入は16年11月~17年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

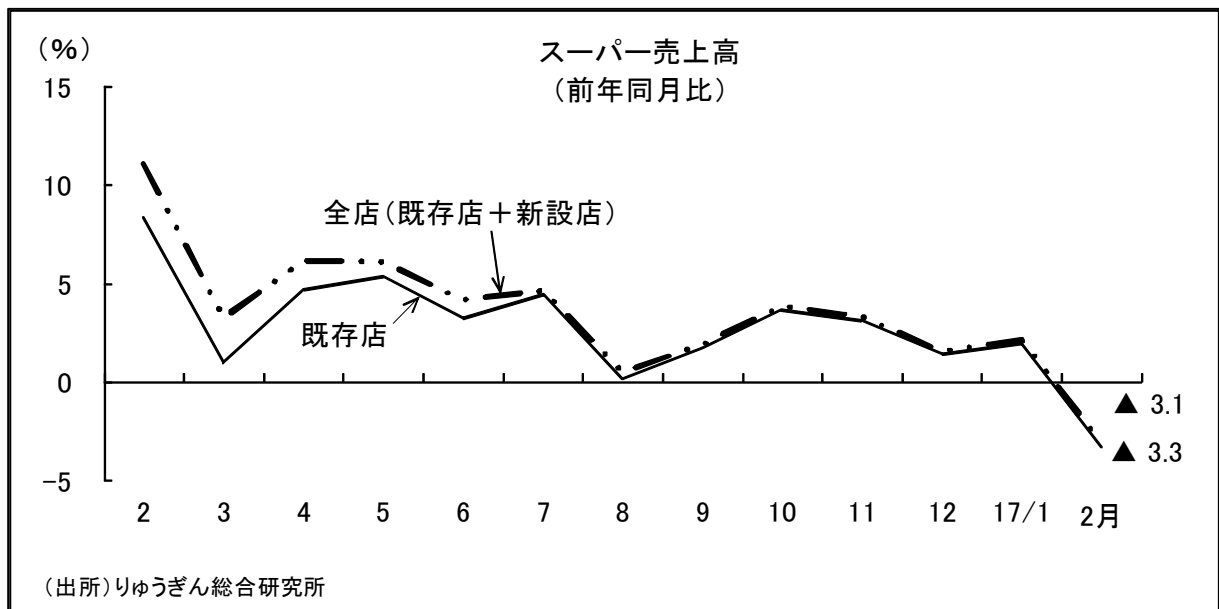
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



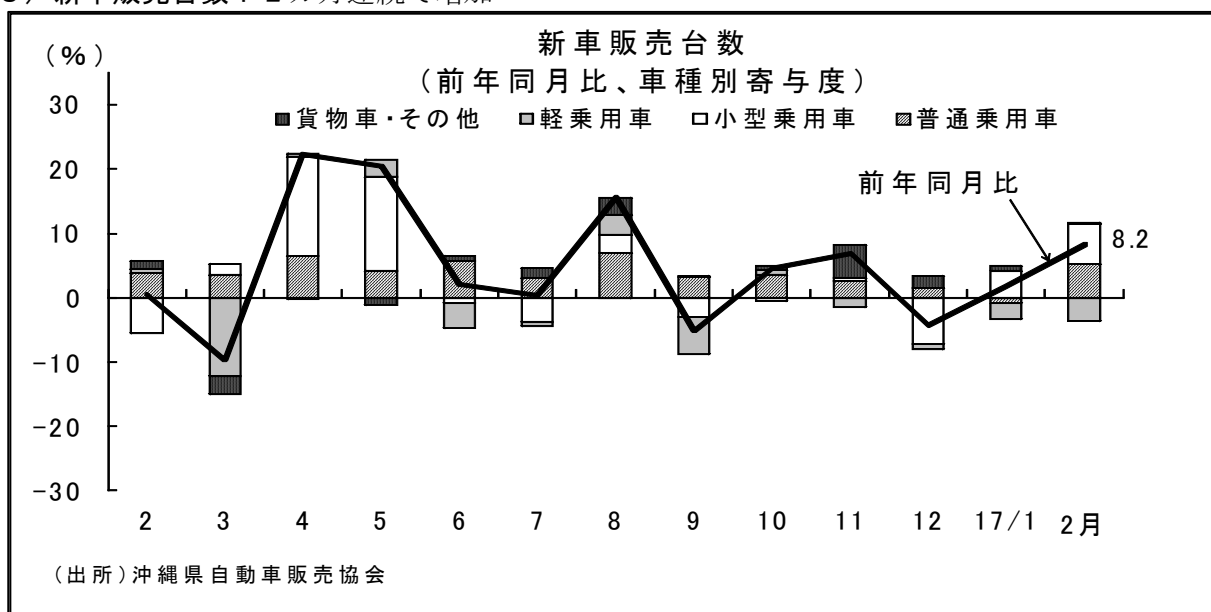
- 百貨店売上高は、前年同月比 2.0%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上が好調だったことから増加したが、衣料品は冬物最終処分品や春物衣料の動きが鈍かったことなどから減少した。身の回り品は婦人雑貨の売上の伸びから、家庭用品・その他は催事効果や外国人購買客の増加により家庭用品や化粧品の売上が伸長したことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 15.3%増)、身の回り品 (同 3.9%増)、家庭用品・その他 (同 3.7%増) は増加したが、衣料品 (同 10.1%減) は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは23カ月ぶりに減少



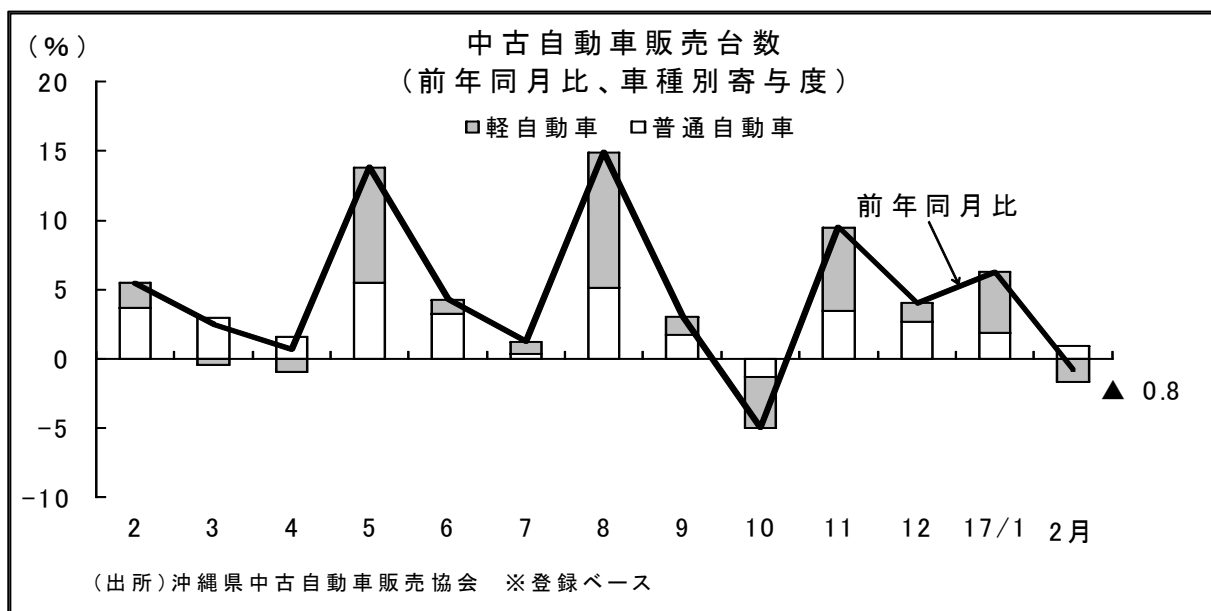
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 3.3%減と23カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、前年がうるう年であったことや旧正月の需要が1月に前倒しとなった影響などから同 4.3%減となった。衣料品は、冬物処分セールやプレミアムフライデーのセール開催効果などから同 1.1%増だった。家電を含む住居関連は、化粧品は好調だったものの、うるう年の影響などから同 0.3%減となった。
- 全店ベースでは 3.1%減と23カ月ぶりに前年を下回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で増加



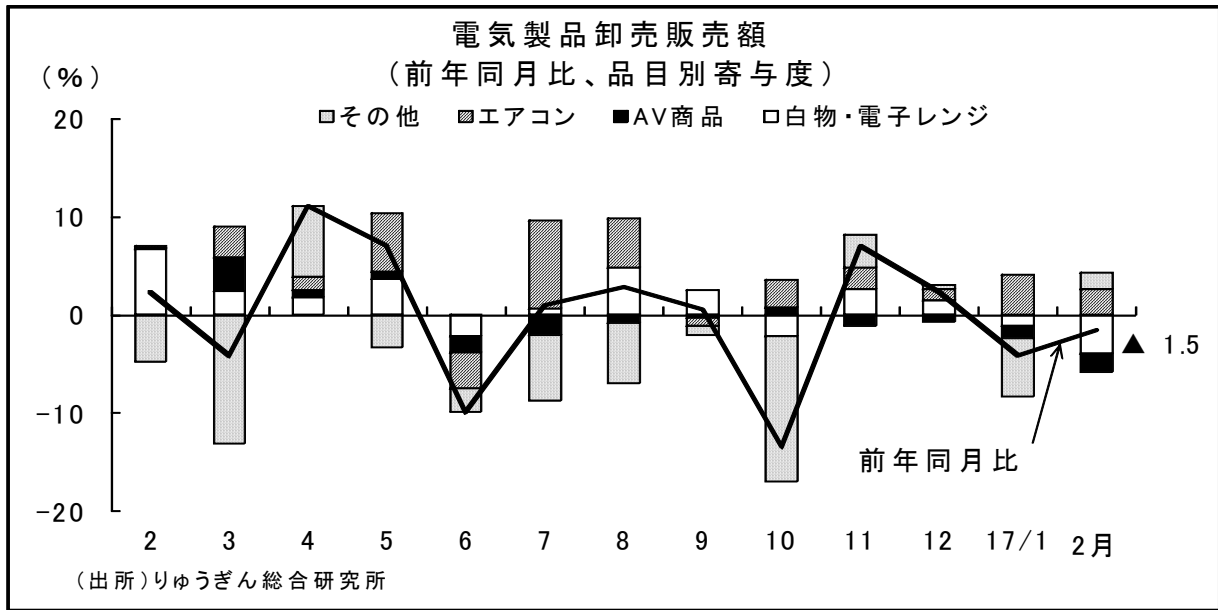
- ・ 新車販売台数は 4,620 台となり、前年同月比 8.2%増と2カ月連続で前年を上回った。普通自動車は、普通乗用車が好調なことや、小型乗用車が新型車投入効果やレンタカー需要の伸長で増加したことなどから前年を上回った。軽乗用車は、引き続き動きが鈍く前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 2,469 台（同 27.0%増）で、うち普通乗用車は 792 台（同 39.9%増）、小型乗用車は 1,423 台（同 23.2%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,151 台（同 7.4%減）で、うち軽乗用車は 1,799 台（同 7.6%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：4カ月ぶりに減少



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 1万 8,116 台で前年同月比 0.8%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 6,964 台（同 2.5%増）、軽自動車は 1万 1,152 台（同 2.7%減）となった。

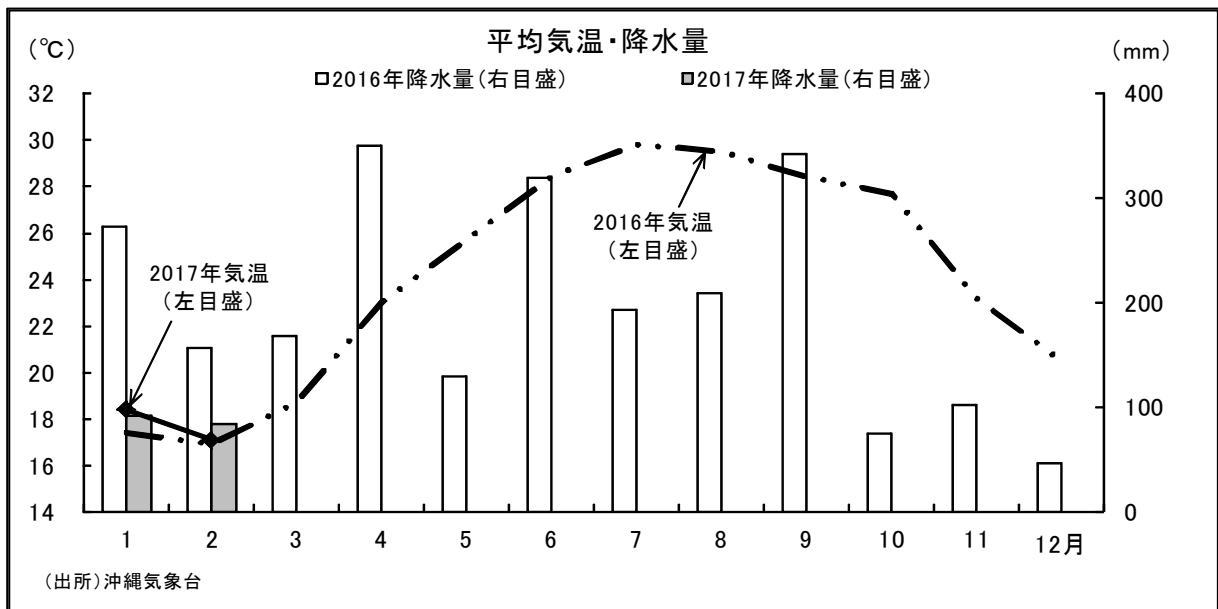
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコンは引き続き好調を維持するも、洗濯機や冷蔵庫、DVDレコーダーなどの需要減少などから前年同月比 1.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同 62.4%減、テレビが同 2.6%増、エアコンが同 32.2%増、白物では洗濯機が同 12.0%減、冷蔵庫が同 24.2%減、太陽光発電システムを含むその他は同 2.9%増となった。

(参考)

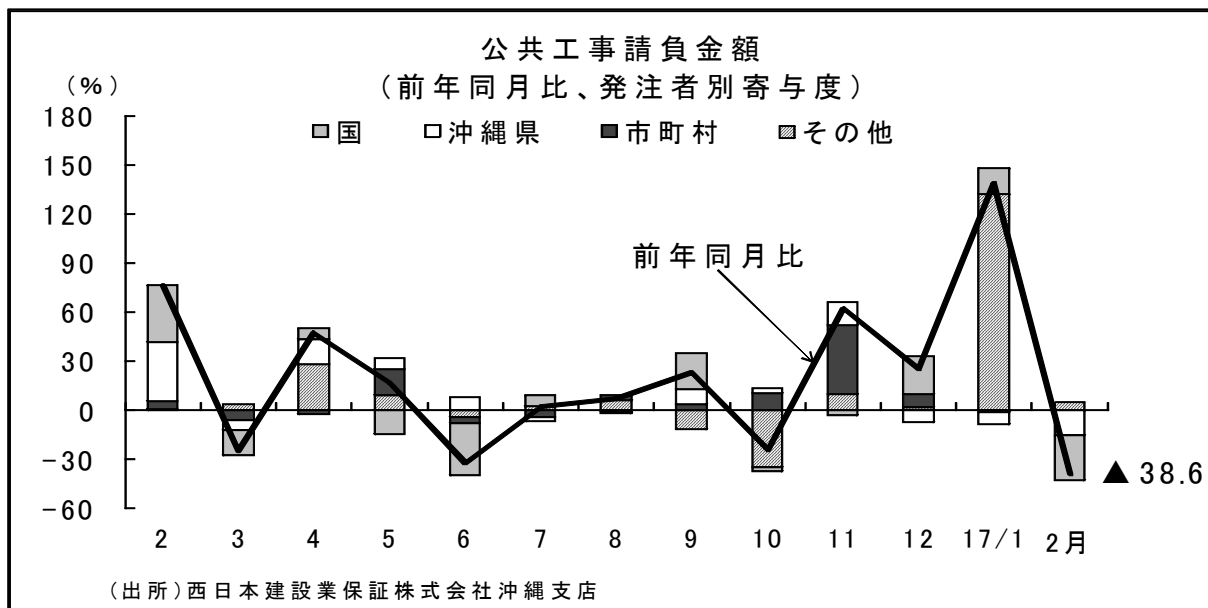
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 17.1℃となり、平年 (17.1℃) 並みで、前年同月 (16.9℃) より高かった。降水量は 84.0mmと前年同月 (157.5mm) より少なかった。
- ・ 沖縄本島地方は曇りや雨の日が多かったが、期間の中頃は高気圧に覆われて晴れた日もあった。上旬後半から中旬前半にかけて冬型の気圧配置が強まり、大陸から強い寒気が流れ込んだ。平均気温、降水量、日照時間は平年並みだった。

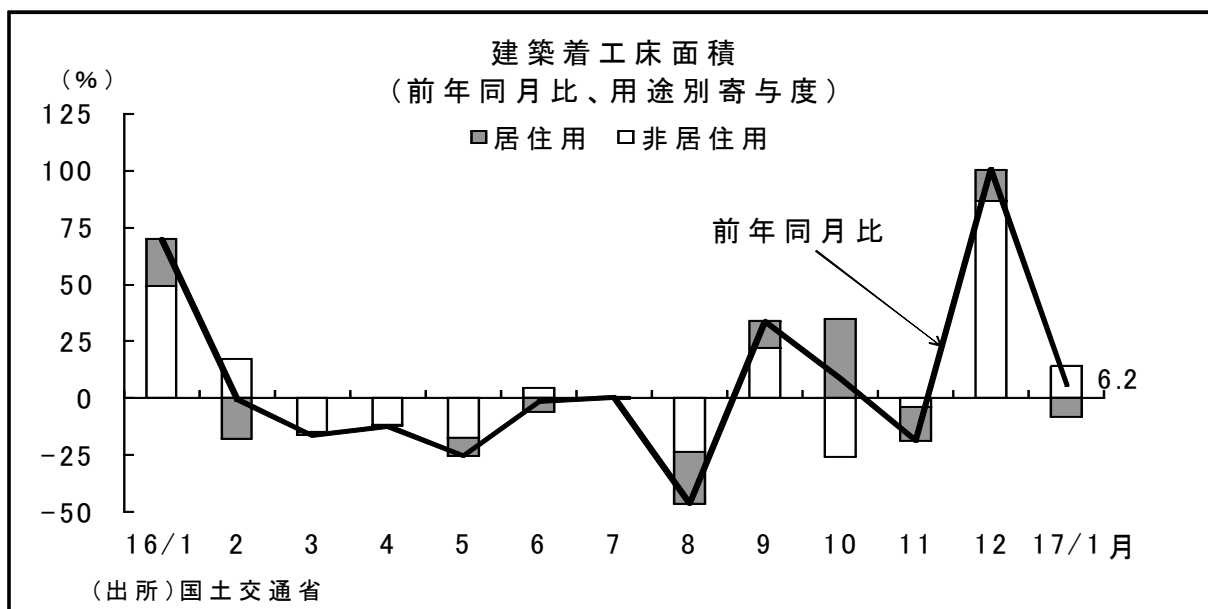
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月ぶりに減少



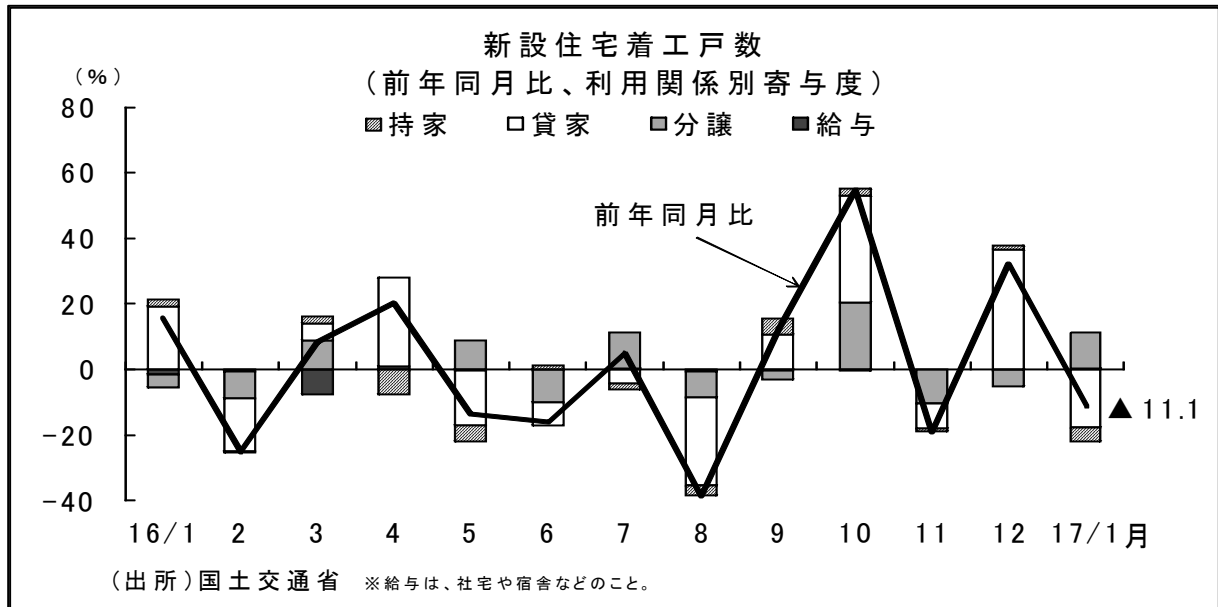
- 公共工事請負金額は、274億9,900万円の前年同月比38.6%減となり、国、県、市町村が減少したことから、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、独立行政法人等・その他(同161.6%増)は増加し、国(同55.9%減)、県(同51.9%減)、市町村(同1.7%減)は減少した。
- 大型工事としては、那覇空港滑走路増設2工区・3工区埋立工事、宮古島市未来創造センター建設工事(建築1工区)などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



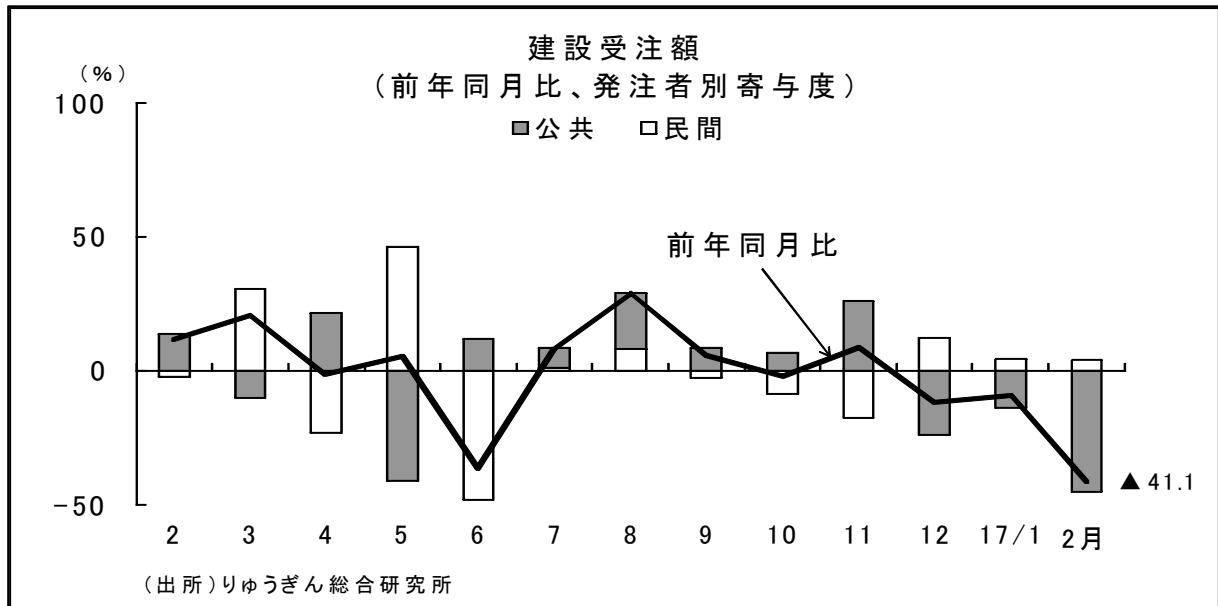
- 建築着工床面積(1月)は22万8,482㎡となり、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから、前年同月比6.2%増となり、2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同16.0%減、非居住用は同29.1%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用準住宅は増加し、居住専用、居住産業併用は減少した。非居住用では、医療、福祉用、卸売・小売業用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに減少



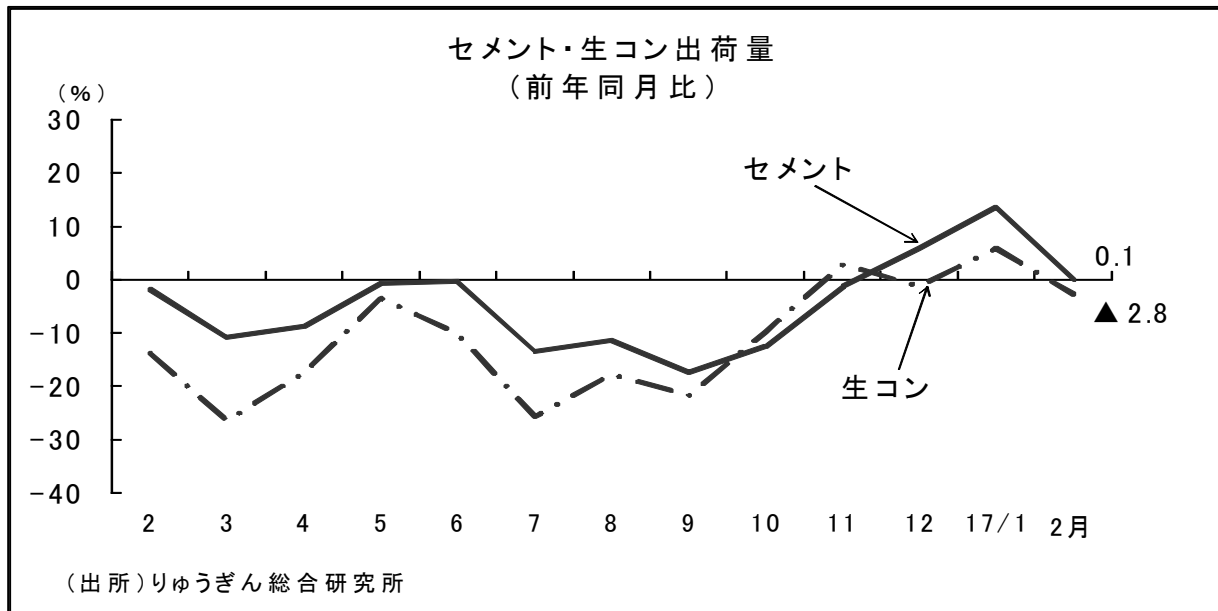
- ・ 新設住宅着工戸数（1月）は1,215戸となり、給与、分譲は増加したが、持家、貸家は減少したことから、前年同月比11.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（179戸）が同25.1%減、貸家（725戸）が同25.1%減と減少し、分譲（309戸）が同95.6%増、給与（2戸）が同100.0%増と増加した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



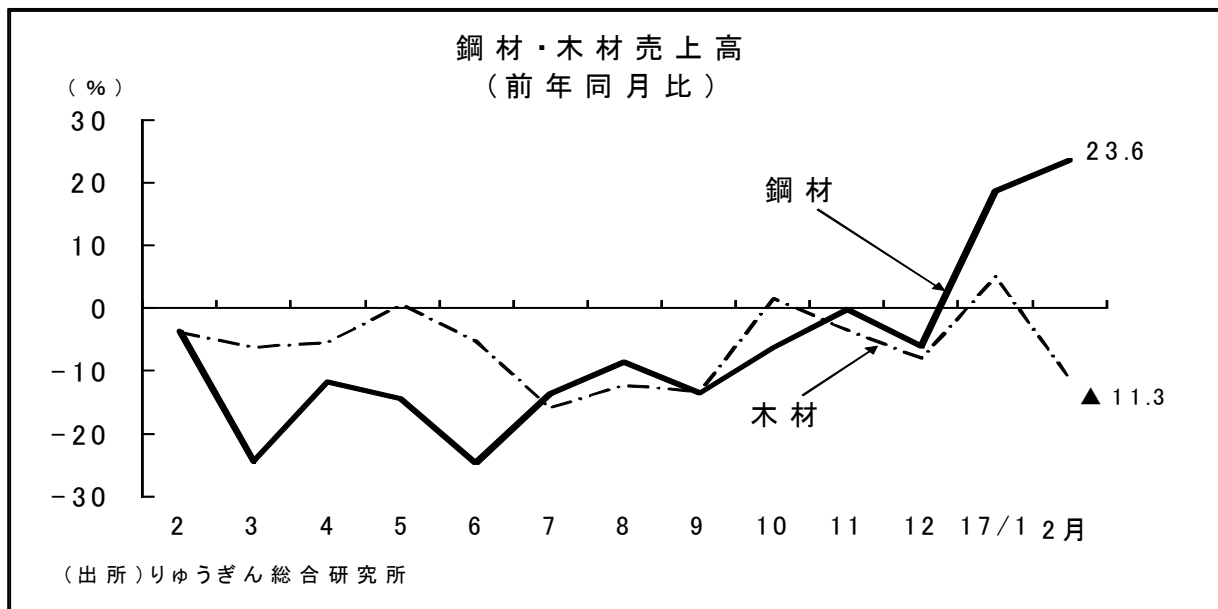
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比41.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同71.8%減）は3カ月連続で減少し、民間工事（同11.3%増）は3カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は7万7,813トンとなり、前年同月比0.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は13万9,026m³で同2.8%減となり、公共工事向け出荷の減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設工事向け出荷などが増加し、空港関連や海事工事向け出荷などが減少した。民間工事では、宿泊施設向け出荷などが増加し、戸建住宅向け出荷などが減少した。

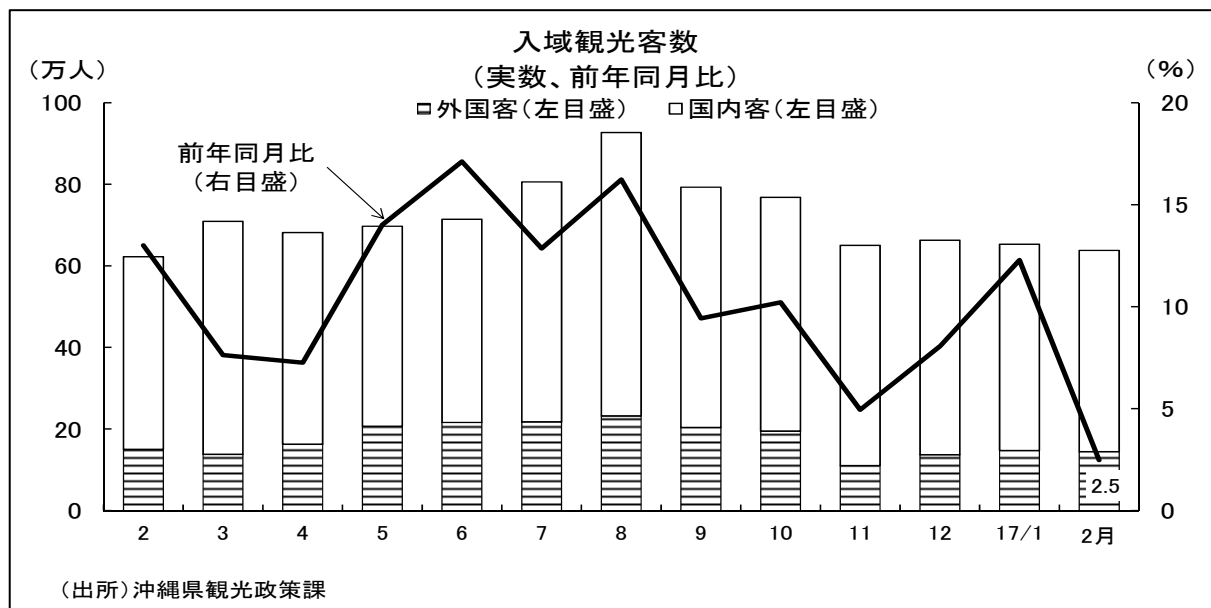
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で増加、木材は2カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられ、単価も上昇傾向にあることから前年同月比23.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同11.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

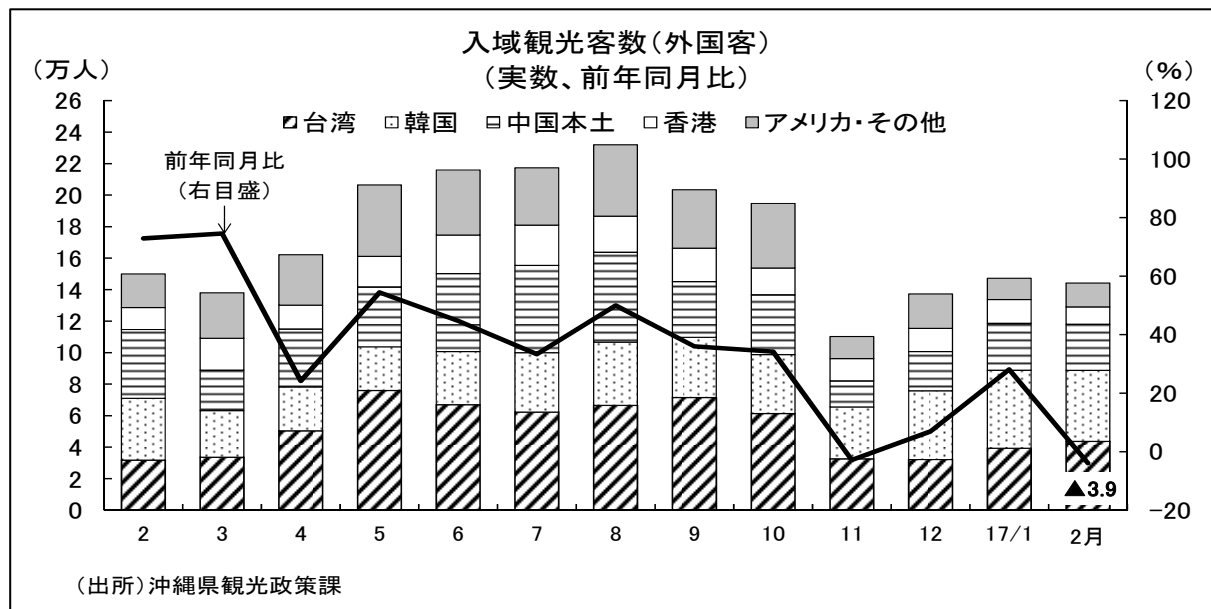
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2月の過去最高を更新、53カ月連続で増加



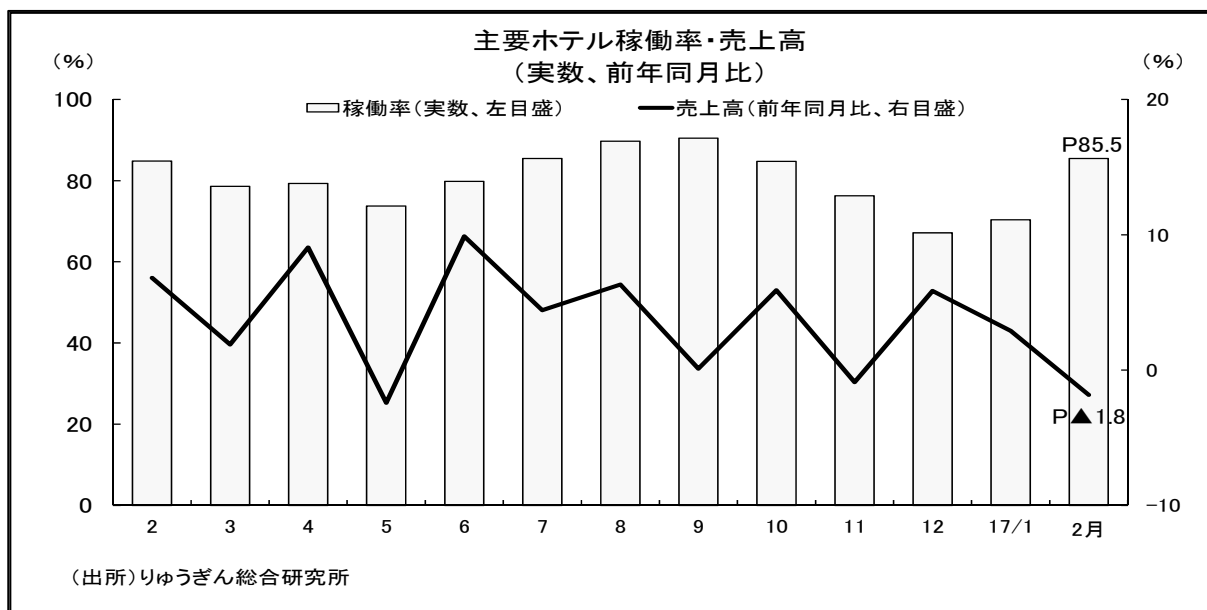
- 入域観光客数は、前年同月比 2.5%増の 63 万 7,900 人と、53 カ月連続で前年を上回った。国内客は増加したが、外国客は減少した。国内客は、同 4.5%増の 49 万 3,800 人となり 11 カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は 60 万 6,300 人 (同 5.9%増) と 53 カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数減少により 3 万 1,600 人 (同 36.8%減) と 2 カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 入域観光客数 (外国客)：3カ月ぶりに減少



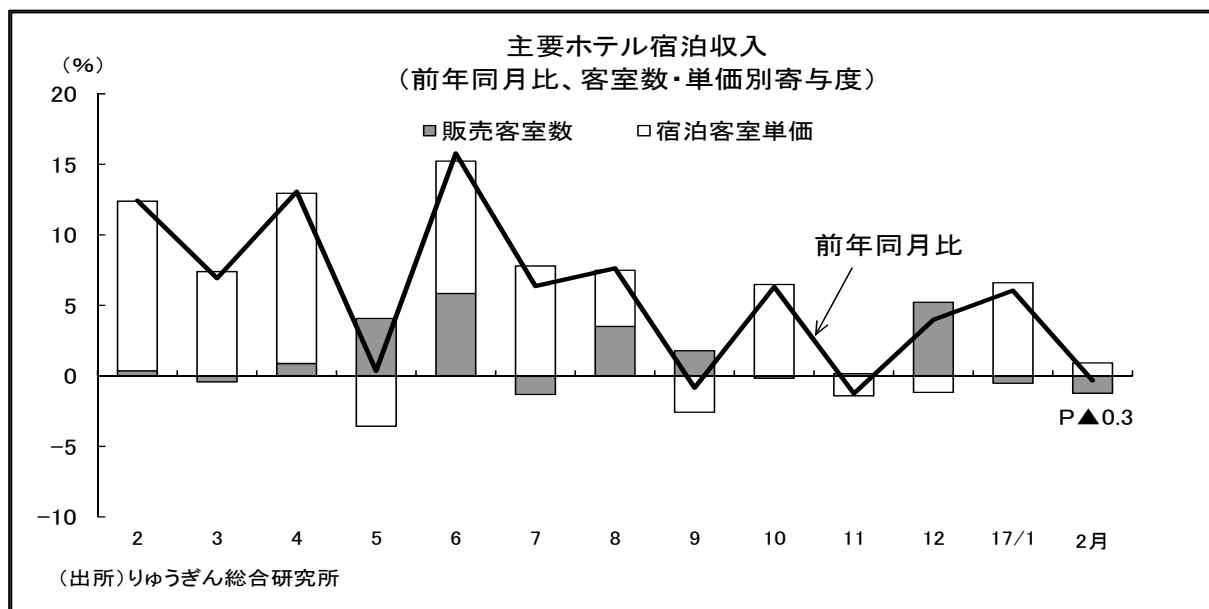
- 入域観光客数 (外国客) は、春節 (旧正月) 時期が 1 月に早まったことから、前年同月比 3.9%減の 14 万 4,100 人となり、3 カ月ぶりに前年を下回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回ったが、海路利用客はクルーズ船の寄港回数減少により前年を下回った。
- 国籍別では、韓国 4 万 5,000 人 (同 14.8%増)、台湾 4 万 3,600 人 (同 37.1%増)、中国本土 2 万 9,300 人 (同 32.8%減)、香港 1 万 1,100 人 (同 20.7%減)、アメリカ・その他 1 万 5,100 人 (同 29.1%減) であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は3カ月ぶりに減少



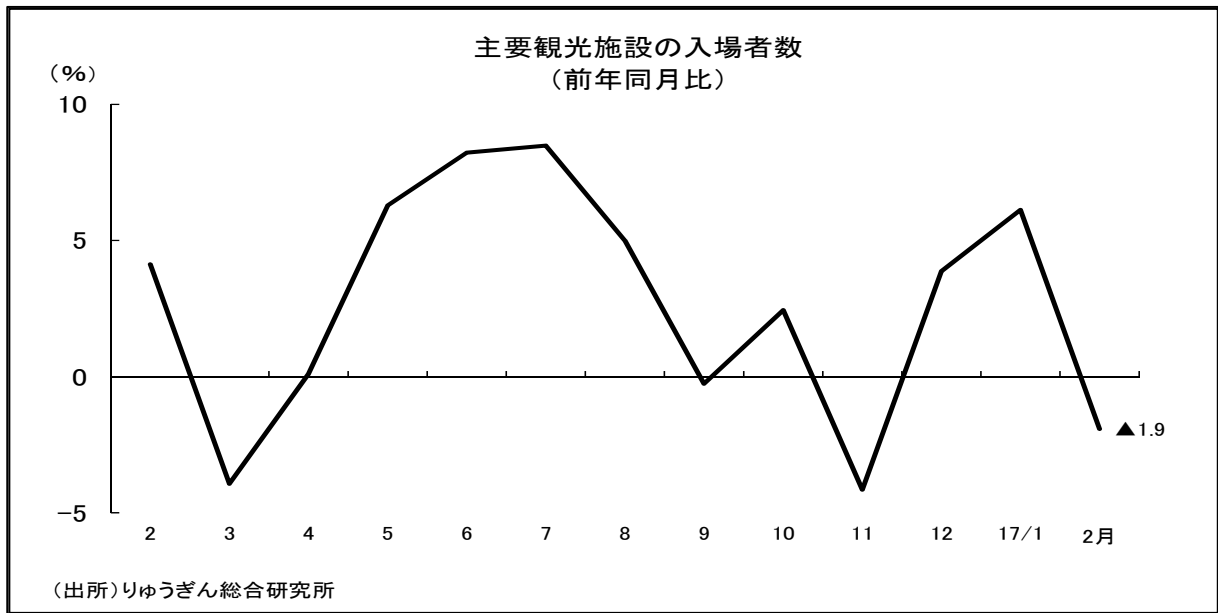
- ・ 主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は85.5%となり、前年同月比2.0%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同1.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は86.5%と同2.3%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同3.5%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.1%と同3.6%ポイント上昇して2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同1.2%減と9カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月ぶりに減少



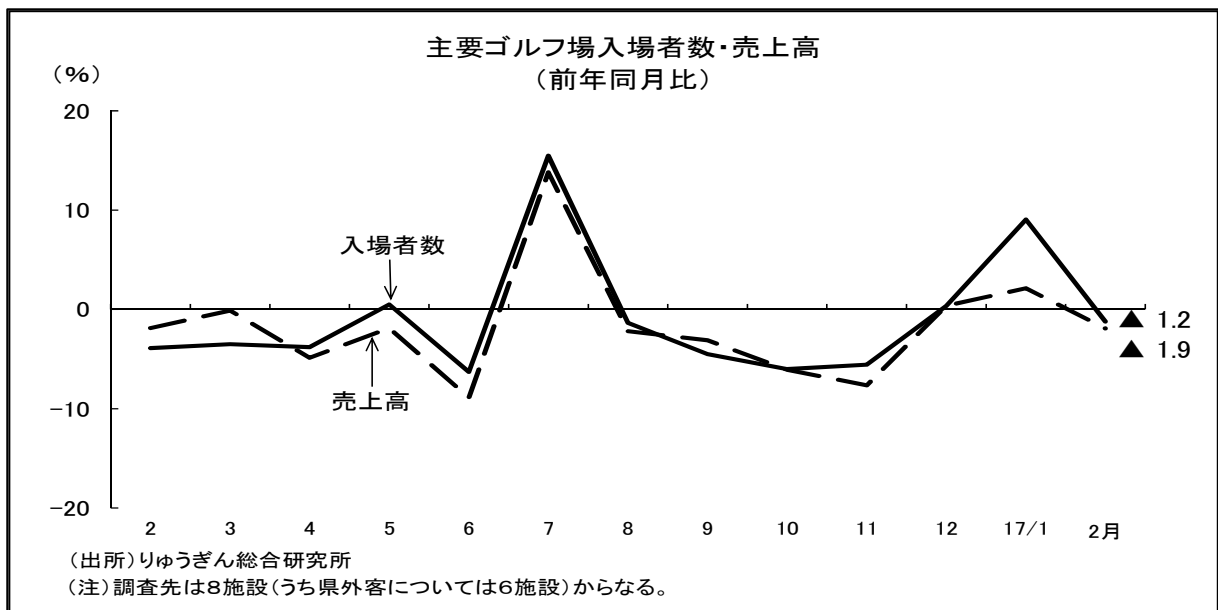
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇となり、前年同月比0.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同0.5%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同0.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：3カ月ぶりに減少



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 1.9%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

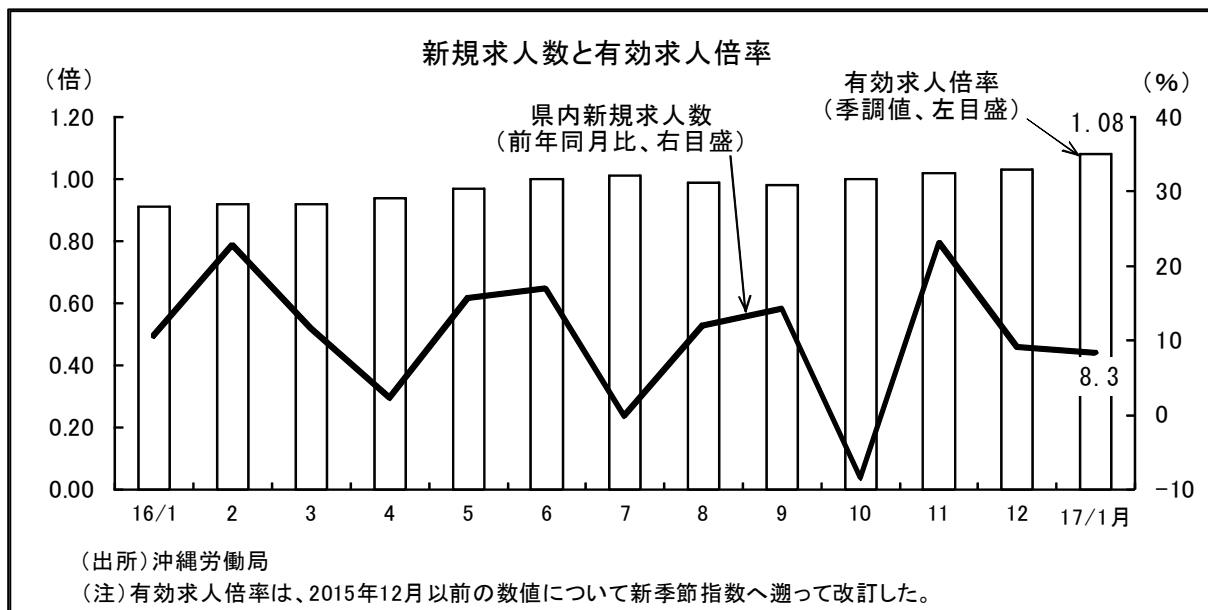
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3カ月ぶりに減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 1.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。県内客は3カ月ぶりに前年を下回り、県外客は2カ月連続で前年を上回った。
- 売上高は同 1.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。

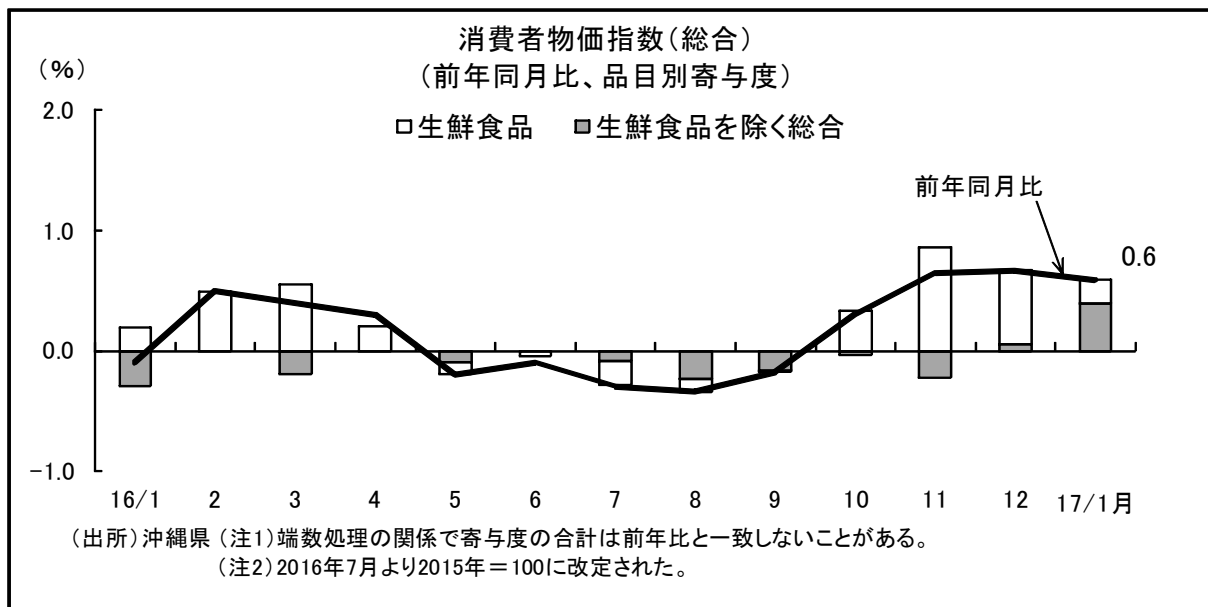
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



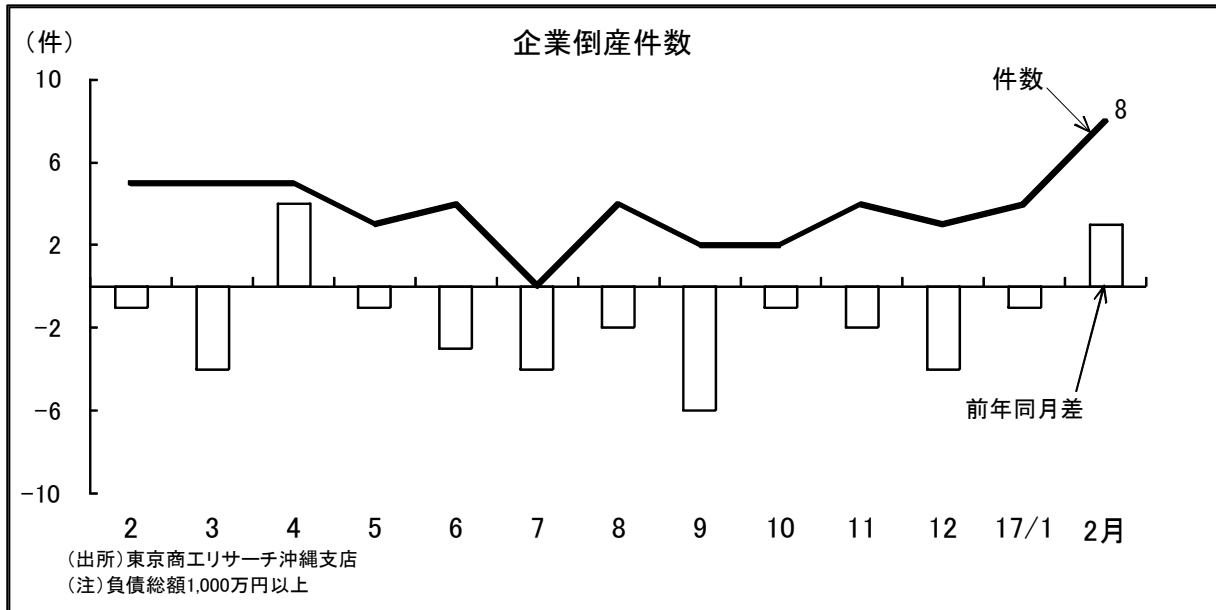
- 新規求人数（1月）は、前年同月比 8.3%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、サービス業などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した。有効求人倍率（季調値、1月）は1.08倍と、前月より0.05ポイント上昇した。
- 労働力人口（1月）は、71万7,000人で同2.4%増となり、就業者数（1月）は、69万2,000人で同3.7%増となった。完全失業者数（1月）は2万4,000人で同27.3%減となり、完全失業率（季調値、1月）は3.5%と前月と同水準だった。

(2) 消費者物価指数：4カ月連続で上昇



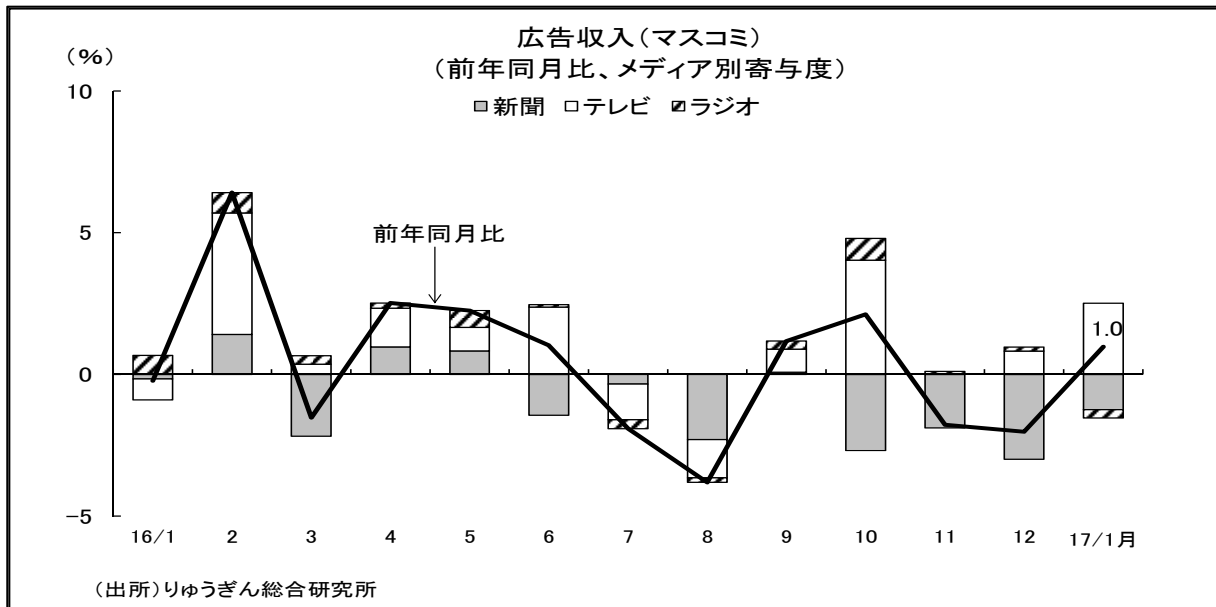
- 消費者物価指数（1月）は、前年同月比 0.6%増と4カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.4%増と前年を上回った。
- 品目別の動きをみると、食料や交通・通信などは上昇し、光熱・水道などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- 倒産件数は、8件で前年同月を3件上回った。業種別では、小売業5件（同5件増）、卸売業1件（同1件増）、不動産業1件（同1件増）、建設業1件（同2件減）であった。
- 負債総額は、7億6,000万円となり、前年同月比169.5%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月ぶりに増加



- 広告収入（マスコミ：1月）は、前年同月比1.0%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲ 3.8	▲ 0.7	12,202	▲ 15.0	215	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 8.4	2.6	▲ 11.1	▲ 0.2
2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	-	-	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	-	-
2016 1	581.6	9.7	114.9	69.2	79.1	71.4	0.6	▲ 0.1	88.6	▲ 13.9
2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	697.1	14.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.3	90.3	4.3	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.2	90.8	▲ 3.2	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	P 82.8	85.6	P 5.0	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	P 80.1	74.2	P▲6.1	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	P 76.2	63.1	P 7.4	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	P75.5	68.2	P▲0.7	4.5	-	-
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	P86.5	85.1	P▲3.5	▲ 1.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 1	5	375	0.0	▲ 0.1	4.8	3.6	0.91	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.92	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.97	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.00	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	-	-	-	-	-	1,365	7,919
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲ 1,120	2.065	267	▲ 2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲ 3.0	286	▲ 0.7	17	0.061
2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	-	-	-	-	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲ 8.5	1,554	▲ 7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲ 1.7	1,275	▲ 9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,421	1.7	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,839	2.1	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,848	2.1	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,680	2.4	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	-	-	-	-	1,192	▲ 6.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。